

ひょうごの福祉

認め合い ともにつながり 支え合う みんなでつくる ひょうごの福祉

特集……P2

ストップ・ザ・無縁社会

絆つなげる 明日へつながる②

住民と専門職による、 つながりの地域ケア

「ストップ・ザ・無縁社会」 広がれ! 全県キャンペーン……P6

みんなでつくるひょうごの福祉……P7

当事者の暮らしをみんなで支える活動

伊丹市「鴻池小地区助けあいセンター」

あなたのまちの社協ナビ……P8

佐用町社協 今こそ問われる小地域の助け合いの力

～災害後の復興支援センターの取り組みから小地域福祉活動の推進へ～

地域を駆ける! ワーカー物語……P9

とことん最後まで関わり、一緒に地域をつくっていききたい!

宝塚市社会福祉協議会 山本信也さん

県社協ニュース……P10

みんなの広場……P11

8
No.738



8月30日～
9月5日は
防災週間だよ



ストップ・ザ・無縁社会 絆つなげる 明日へつながる② 住民と専門職による、つながりの地域ケア

「誰もが尊厳を持ち、その人らしい自立した生活が送れるようになる社会を支える」。これは、平成12年の社会福祉基礎構造改革以降の諸制度の改正を貫く理念である。

個人の「自立」を基本に、選択を尊重した制度を確立し、質の高い福祉サービスを拡充しながら地域での生活を総合的に支援する「地域福祉の充実」を掲げたこの流れは、福祉専門職と住民の連携による新たな支え合いを生んでいる。

今号では、県内で進む3つの取り組み事例から、無縁社会にストップをかけるためのヒントを探りたい。



「地域での生活を総合的に支援する」仕組みとは？

かつて、自宅での生活が困難で福祉的な支援が必要な人は、行政に措置されて施設に入所し、施設の中でサービスを受けるのが主だった。それが今では、介護保険制度や障害者福祉制度改革を経て、「通い」「訪問」「泊まり」などさまざまな形態のサービスを組み合わせ、自宅や小規模な共同住宅で生活することも選べるようになった。

生活の主人公である私たちにとっては、自分で暮らしたスタイルを「選べる」ことは何よりも望ましく、上に掲げた社会福祉の基本理念にも合致する。こうした流れは、「地域生活支援」「地域移行」などと呼ばれる。

しかし、入所施設と違い、自宅には24時間・365日専門職が常駐するわけではない。「訪問介護」や「通所介護」などのサービスを利用していない時間帯を誰がどう支えるのが課題となる。

こうして、現在では本人と相談し



② 住民の支え合い活動の支援

なじみの関係になると、やがて互いの変化に気づき、助け合うようになる。そして、気軽な助け合いが、専門職の働きかけなどで、より多くの人々が参加する住民福祉活動に仕組み化される場合もある。

事業所の専門職が見守る中での活動は、住民同士の対応が困難な課題でも、地域包括ケアシステムを通じて解決につながりやすく、安心して進められる利点がある。

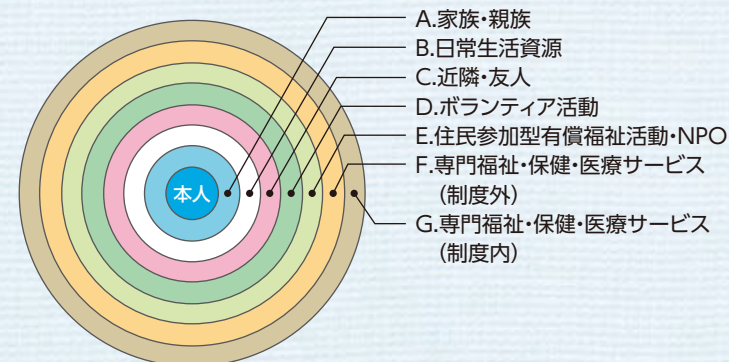
③ 本人を主体に地域が基盤となった新たなケア

ところで、私たち個人の目線に立つと、生活に必要な社会資源はどのようなにみえるだろうか(下図参照)。

まず、家族や親族(A)との関係の中で、住居、商店、趣味の場などの日常生活に必要な資源(B)を使って生活する。近所や友人(C)との付き合いがあり、さらに民生委員や地域のボランティア(D)、有償ボランティアやNPO(E)がいる。以上に加えて、事業者の専門的福祉・保健・医療サービス(F・G)を利用する。

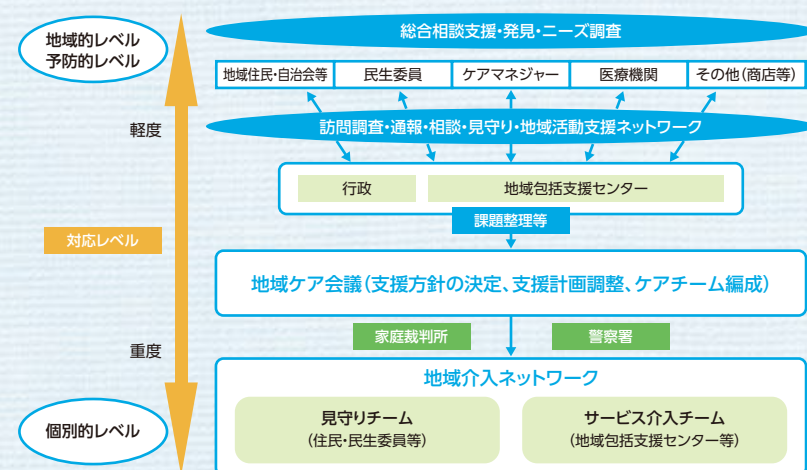
近年提唱された「地域共同ケア」の概念においては、AからEまでの地域

■図2 高齢者本人を支える多様な社会資源



(出典) 藤井博志監修「地域共同ケアのすすめ～多様な主体による協働・連携のヒント」(平成23年、全国コミュニティライフサポートセンター発行)

■図1 地域包括ケアの連携フロー(厚生労働省資料を簡略化したもの)



ながらケアプランを作成するケアマネジャーや、各種サービスを提供する専門職など、地域の中で多様な主体がネットワークで高齢者や障害者等一人一人を支える仕組みが整備されている。さらに、地域で生活していく上で関係者が福祉について幅広く意見交換を行い、地域の諸課題の解決方策を検討する仕組みもあわせて作られた。

前ページの図は、厚生労働省が提起する高齢者福祉における「地域包括ケアシステム」のイメージ図である。地域のさまざまな主体による連携のもとにケアを進めるものだが、このネットワークに、民生委員や地域住民が位置づけられていることに注目したい。

住民と事業所・専門職でネットワークを組む必要性

平成22年に国が地域包括ケアを提唱したのは、可能な限り住み慣れた地域で暮らすには、住まい、介護、医療サービスと、見守り、配食などの制度外の「生活支援サービス」が切れ目なく提供されることが不可欠なためである。

前出の図でも、地域住民、自治会、民生委員らが参加し、地域包括支援センター等による地域ケア会議の構成員となることや、ニーズ発見のための見守り・声かけ活動、孤立閉じこもり予防の取り組みとしてのサロン活動等の担い手として期待されていることがわかる。

事業者・専門職が支える住民のつながり合いのカタチ

① 住民同士が出会い、つながる場の提供

住民の支え合いは自然発生することが理想だが、日頃のつながりが希薄な場合は仕組みが必要である。事例ではいずれも、住民が気楽に通う食堂やサロンが事業所内に設けられている。そこに集った人々が、なじみの関係を築いていくのである。

またこれまでは、住民福祉活動の支援は、市町社協を中心に行われてきたが、地域包括ケアシステムに住民福祉活動が位置づけられたことで、地域包括支援センターや福祉サービス事業者がその重要性を認識し、支援する例も出始めている。

地域によっては住民のつながりの希薄化や活動者の固定化などの課題がある中、事業者・専門職との協働による、住民の新たな支え合いの活動が生まれている。

次ページで紹介する3つの事例からは次の特性がみえてきた。



事例1
「幼老複合型」の「地域交流の場から福祉拠点へ」

子どもたちの無邪気な表情、はじけるような元気な声に、高齢者の笑い声が重なっていく。朝早くからはじまる「ういず」のいつもの光景である。

南あわじ市で社会福祉法人みかり会が運営する幼老複合型「ういず」は、介護施設（小規模多機能型居宅介護）と保育所との複合施設である。同法人は、「自身の成長、そして、お返しを」の経営理念のもと、「幼老共生社会の再構築」を経営目標の1つに掲げる。それを具現化したものが「ういず」だ。

「ういず」の名は、英語の「with（…とともに）」に由来し、高齢者、子ども、そして職員がともに過ごすことを大切にするという願いが込められている。子どもたちは、多世代の人に見守られながら成長し、高齢者は子どもに楽しさとやすらぎを感じ、生きがいづくりにもつながっている。三世代がともに暮らす中で互いを思いやる、頼り



「ういず」では、高齢者が子どもたちに遊びを教えることも

にし合う日常的な関係は淡路島においても少なくなってきた。利用者の家族や職員も含め、「ういず」に通う人々は日々それを体感し、心を育むのだ。「ういず」の大きな特徴といえる。

また、「ういず」では毎週木曜日にオープンカフェを実施している。元々は、地域住民に気軽に来てもらい、「ういず」を知ってもらうことが目的だったが、今では介護保険制度やサービスの利用方法などの相談を受けたり、地区の老人クラブからサロンの活動場所としての利用や施設見学の依頼があるなど、

集いの場から福祉拠点へと役割が発展しつつある。

だからこそ、「ういず」を地域住民にもっと知ってもらうことが大きな課題だ。管理者の山本ひとみ氏は、「幼老複合型によるケアの効果は実感できるようにしたが、より多くの地域の方々を利用してもらいたい。法人の経営理念、地域へのお返し、はまだこれからです」と今後の展望と地域への思いを語った。

事例2
「伊川谷工房あじさいの家」
「つながり合い、支え合いを
生み出す地域の居場所」

神戸市営地下鉄「伊川谷駅」の駅ビル内に、誰でも集えるスペース「伊川谷工房あじさいの家」がある。ふらっと立ち寄りやすい気軽さから、常ににぎわうここは、「特活」阪神高齢者・障害者支援ネットワークが運営する、「相談の場」「しごと場」「つどいの場」「デイサービス」など多様な顔をもつ場だ。お茶会をする人、福祉サービスを利用する



事例3
「すこやか友が丘」
「自治会とともに歩む、自主福祉の道」

「今日は何？」「食事しとったんや」「私ら、お茶しますねん」。神戸市・北須磨団地の住民にとって、団地内にある「すこやか友が丘」への出入りは日常的な会話から始まる。

兵庫労働金庫（現・近畿労働金庫）と兵庫県労働者生活協同組合により昭和43年に生まれた北須磨団地の住民は、住民の増加に伴い子どもの保育・教育施設の建設を自治会で論議し幼保一元施設を開設した。「すこやか友が丘」を運営する社会福祉法人「北須磨保育センター」の前身である。

同法人は、その後も住民の状況を踏まえつつ、共生の精神から、保育所、特別養護老人ホーム、障害者支援施設等を運営してきたが、地域の高齢化率が34.9%に達し、小規模多機能型居宅介護、地域包括支援センター、居宅介護支援、通所介護、訪問介護、障害者生活介護を複合的に提供する「すこやか

友が丘」を平成18年に開設した。自治会の理事も務める同法人理事長、羽根田一清氏は「高齢化が進む我々住民が、この地域で暮らし続けるために必要な機能は何か、自治会でも何度も話し合われた」と語る。

まず、地域交流スペースを設け、地域の会合や趣味サークルが利用できるようにした。調理設備完備なので、料理教室や配食ボランティアにも活用されている。

次に、一人暮らしの男性が増え、近隣に飲食店が少ないことから、昼食・夕食を毎日提供できる喫茶・軽食コーナーをつくった。定食の調理は法人が担当が、喫茶は住民がボランティアで運営。「しゃべりな」の名前どおり、閉じこもりがちだった男性が、店内で住民と言葉を交わすようになった。現在、コーヒー一杯100円の気軽さもあり、買い物帰りなど多くの住民が通っている。

そして、「おたがいさまねっと」である。地域住民が会員となり、掃除や買い物、外出介助など制度外のことを支え合うこのボランティア



この日のあじさいの家は、「学びの場」

人、趣味を楽しむ人、食事をとる人、仕事をする人など思い思いの時間を過ごす。

この活動の源流は阪神・淡路大震災までさかのぼる。発災直後にケア付き緊急避難所を立ち上げて以降、仮設住宅や復興住宅での生活サポート、見守り活動を進め、生きがいを持って暮らせる地域「ミニミニづくり」を目指してきた。その活動は現在も、市内各地で展開されている。同ネットワーク理事長の黒田裕子氏は「人間」と「地域」と「くらし」の一体化が大切。誰もが「今」を生き切ることが出来る人間同士



ネットワークは、現在登録・利用がいくつも200人にのぼり、職員がコーディネーターを務めている。

「開設に際し住民190人が無利子で融資に応じるなど、住民はこの施設を、福祉の専門的機能がついた自治会館のようなものと思っている。住民自身が協議して施設をつくり、施設ができたことで新たな支え合いの関係、活動が生まれた。高齢化がさらに進む今、法人側から地域に「これからどうする」と問う時がきている」と羽根田理事長。

「自主福祉」の理念を掲げる法人は、住民とともに地域ケアをつくり出している。



「しゃべりな」は住民がふらっと立ち寄る憩いの場

あじさいの家は単なる「場」ではなく、人と人が支え合う「コミュニティ」そのものといえる。この背景には、「コーディネーターを務める黒田理事長の存在も大きい。あじさいの家に集う一人一人、民生委員、自治会、行政、さらに近隣の介護事業所などとともに活動を進めている。互いに1人の「人間」として向き合い、「へんしん」の実感をとりわけ重視した活動だからこそ、誰もが住みやすい「地域」づくりの実現につながっている。

伊丹市の「鴻池小地区助けあいセンター」では、知的障害者の皆さんが施設に通う時の見守り活動を、地域の住民ボランティアが行っているんだって。他にも地域の困りごとを住民の皆さんが助け合って解決しているらしいよ。



みんなでつくる ひょうごの福祉

地域で支え合い、地域を元気にする取り組みを紹介します。

当事者の日常を支える活動

朝8時すぎ、伊丹市鴻池小学校地区の一面にある、障害者が暮らすケアホームのマンションに、近所のボランティア松山さんがやってきた。近隣の施設に通う2〜3人の利用者、徒歩15分の道を世間話しながら付き添う。活動のきっかけは、施設職員の「利用者の通所時に、誰か手伝ってくれる方がいれば助かる」という悩みをボランティアの人が聞いたことだ。月々金の毎朝、松山さんを含めて5人が交代で付き添い、約1年がたつ。

ネット会議で課題を共有

これらのニーズに対応するため、同地区では、地域の生活課題を話し合う「地域福祉ネット会議」を平成17年に立ち上げた。同会議は、地区社協、民生委員、障害者支援施設、在宅介護支援センター、行政など多様なメンバーで構成されている。ま

当事者の暮らしをみんなで支える活動

～伊丹市「鴻池小地区助けあいセンター」の取り組みから～



交差点などの安全に気を配りながら、楽しくおしゃべり

区助けあいセンター」が発足。現在約50人のボランティアが活動し、半数は平日の相談窓口の対応も交代で行っている。

センター開所当初、相談対応は施設や社協の職員が担っていた。しかし、ボランティア自らが「相談対応を自分たちでできたことがないが、これでもいいのだろうか」と徐々に疑問を持ち始め、ネット会議で施設の空きスペース提供の話があったことを機に、相談窓口の開設につながった。継続的な活動の背景には、ネット会議を通じた地域ニーズの共有と、メンバー間の役割分担がある。

みんなが支える輪を広げる

このような活動ではボランティアの固定化が課題となる。そこで同地

取材を終えて

1人のボランティアのニーズキャッチによってスタートした支え合い活動と、コツコツと活動を続ける中で見えてきた新たなニーズ。障害者が地域で暮らし続けるには、暖かい地域の助け合いがあるから、安心して生活していけるんだろうなと感じました。

社会福祉法人
伊丹市社会福祉協議会
☎072-785-0860

「ストップ・ザ・無縁社会」 広がれ! 全県キャンペーン



「ストップ・ザ・無縁社会」
全県キャンペーンの最新情報をお伝えします。

TOPICS

設立総会・記念講演会の開催迫る!

7月号でもお伝えした通り、8月10日に「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン推進協議会の設立総会が兵庫県公館にて開催されます。当日は、国際日本文化研究センター名誉教授の山折哲雄氏による記念講演会も予定されています。開催内容は、9月号のこのページで詳しく紹介させていただきますのでご期待ください!

専用ホームページを開設!

本会では、キャンペーンの開始に合わせて、8月1日より専用ホームページを開設しました。今後、キャンペーンに関する情報を順次掲載していく予定です。専用ホームページURL <http://www.stop-muen.jp>

全県キャンペーンのロゴマークを作成!

このたび、広く県民にキャンペーンを知り、親しみを持ってもらうため、キャンペーンフレーズとロゴマーク(下図)を作成しました。今後、ロゴマークを使ったグッズの作成・配布を行い、推進団体の広報誌などにロゴマークの貼り付けを行ってもらうなど、ロゴマークを活用したさまざまなPRを行っていきます。



ロゴマークには、様々な人々が互いにつながり合い、支え合える社会の実現への願いを込めました。

ささえあいメッセージ

さまざまな皆様からの「無縁社会」に対するメッセージを紹介します。

親同士のつながりから、子育ての不安を楽しみへ

はじめての子育てで、不安がいっぱいでした。夫とは、子どもと関わる時間が違うので分かち合えないところがあるし、母・義母をそんなに頼るわけにもいきません。市の広報誌やネットで「まちの子育てひろば」が地域にあると知り、参加したのはまさに「つながり」を求めたことでした。特に、スタッフの方に誘われて参加した「ノーバディーズ・パーフェクト」のプログラムでは自分と同じ立場の人が集まり、「1日、どんな風に子育てして過ごしてる?」と、お互いに聞くことから始まりました。子育てで気になることをアドバイスしてもらって参考になるし、何より「誰にもわかってもらえない」と思っていたことを分かち合える仲間と場ができてホッとできるんです。

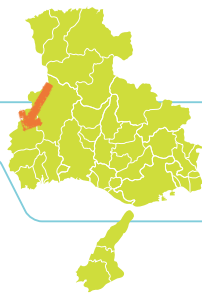
同じまちで暮らしながら存在を知らなかった私たちが、児童家庭支援センターを通じて出会いました。日常生活をともにする家族や友人、他の「ママ友」とも

違う、深い部分でつながりあった存在です。毎日の生活や子育ての不安が一変したわけではありません。しかし、「私一人ではない」ことに気づき、少し楽になりました。そして、子育ての楽しみが大きくなりました。今後も私たちは定期的にここに集い、つながり続けたいと思います。

子ども家庭支援センターキャンディ(尼崎市)主催
「ノーバディーズ・パーフェクト」プログラム第7期生の皆さん



「キャンディ」では、多くの子育て中の親たちが出会い、つながる



今こそ問われる小地域の助け合いの力 ～災害後の復興支援センターの取り組みから小地域福祉活動の推進へ～

佐用町社協では、合併後2期目となる「たよふくしプラン」(第2次地域福祉推進計画24・28年度)を平成24年3月に策定した。佐用郡4町の合併から6年。3年前(平成21年8月)には台風9号災害で甚大な被害を受けた。その経験から今回の計画の重点は、住民の助け合い、支えあい活動の推進とした。

災害から学んだ、つながりの大切さ

台風9号災害では、河川の氾濫で1,700戸以上の家屋が被害に遭う大惨事となり、全国から集まった約1万6,000人もボランティアが救援活動にあたった。町社協では、復旧が一定落ち着いた後も、息の長い支援を展開するために「きらめき復興支援センター」を設置。町行政と連携しながら、仮設住宅でのサロン活動など、住民の交流活動を支援してきた。サロンは、町ボランティア連絡

会や町内で募集したボランティアで運営され、仮設住宅に暮らす住民だけではなく、近隣からも幅広い住民が参加し、交流できる場になってきた。昨年8月に仮設住宅が解消されるまで、延べ270人もボランティアが活動し、地元で積極的にサロン活動に取り組むボランティアも現れている。災害をきっかけに日頃のつながりの大切さが認識され、支え合いの輪が地域の中に着実に広がってきた。

過疎・高齢化に立ち向かうために

災害を経験した佐用町だからこそ、住民により強く確認されたのが「住み慣れた地域で暮らしたい」という強い願い。一方で、町内の8割が山林で、県内3位の高齢化率(33.3%)の佐用町では、過疎化が進み、買い物・通院などの移動、生活に直結する課題が大きくなっている。

そこで、町社協はあらためて小

地域福祉活動を重点にし、生活課題への支援を住民とともに進めようとしている。平成18年度から全集落に設置された福祉委員は、ふれあい・いきいきサロンなど地域の交流活動の重要な担い手となり、ほとんどの自治会域で交流活動が実施されるようになった。しかし、先のような地域の課題は、従来の交流活動だけでは解決できないところがあり、支え合いの具体的な手立てが必要となっている。



地区福祉連絡会では、地域での福祉活動の連携に向けて協議

「つながられる場づくりの働きかけや、地区福祉連絡会」づくりの普及、地域づくり協議会との連携も進めたいと考えている。未曾有の災害を経験した佐用町、その経験をもとに住民の支え合い活動は着実に歩みを進めている。

自治会や民生委員、ボランティア等による「地区福祉連絡会」が組織化され、要援護者の把握や見守り、訪問活動に取り組む地区もあり、今後はこのような取り組みを広げ、福祉委員だけでなく、自治会や民生委員など地域活動の担い手が一体となったまちづくりの推進を目指す。

地域の福祉課題を共有し活動



佐用町社会福祉協議会 会長 瀧田 義弘

佐用町でも、少子高齢化が一段と進み、限界集落の問題など課題が山積しています。また、平成21年の台風9号豪雨災害の経験もふまえて、昨年度に第二次地域福祉推進計画を策定しました。「自分たちの地域は自分たちで守る」の取り組みが不可欠であり、地域住民相互の助け合い、支えあい活動の推進が重要になります。「住み慣れた地域で安心して暮らしたい」という願いを実現し、地域のつながりを再構築するため、「自助」「互助」「公助」の一体的支援体制の取り組みを進めてまいります。

地域を駆ける！
ワーカー物語

とことん最後まで関わり、一緒に地域をつくりていきたい！

あなたの原点は？

市社協に入局してすぐに障害、サービスに配属され、全身性重度障害者の介助をしたことが原点です。これが福祉なのか。ご本人が望んでいることなのか。などさまざまな疑問が生まれました。デイ

サービスに来られない間のご本人の暮らしに思いを馳せ、障害があっても24時間365日その人らしく暮らしていただける地域づくりを住民の方々とともにどのように進めていけるのかを今も考え続けています。

りです。Aさんは外出している状況もあまりなく、家の中はゴミ屋敷状態でした。ご本人との信頼関係を築きつつ、近隣の住民にお願いしてゴミ出しを協力してもらったり、民生委員が安否確認をしてくれたりする中で、少しずつ住民が進んでAさんの状態を教えてくれるようになり、酒屋さんも協力してAさんの見守りに取

り組みました。最期は自宅でお亡くなりになりましたが、近隣の住民の協力なしでAさんの在宅生活は支えられませんでした。周囲の人に理解してもらったために何度も足を運ぶこと、住民や民生委員や専門家などさまざまな人につながる大切さが身にしみた出来事でした。

また、Aさんという個人の暮らしに関わる中で、個別のケースを知り、とことん関わることの大切さや、専門家以外の方々の力の大きさを感じました。その後に関わった別の地域では、「あの最近サロンに来てないから電話しよう」と安否を気遣う住民の活動や「認知症のことを勉強しよう」と学習会を企画する住民の行動を目的に、一層その思いが強くなり、その中で社協職員としてどう関わっていくかを意識する機会となりました。

印象に残るエピソードは？

アルコールに依存し、サービスを拒否していた認知症の一人暮らしAさんとの関わ



宝塚市内でも認知症の方々が集まるサロンが広がりをしている

大切にしていることは？

「地域の無駄話に無駄はない。いかに無駄話をしてもらうか」

宝塚市社会福祉協議会
やまもと しんや
山本 信也さん

Personal History

- 23歳 宝塚市社協入局 障害者デイサービスセンター
- 25歳 地区担当兼 ボランティアセンター
- 30歳 在宅介護支援センター
- 33歳～ 地区担当

その人のつがやきや生の言葉の裏に隠されているものから、情報を収集するのが専門職の役割だと思っています。

取材を終えて

とことん最後まで関わることを、方にはならないよう確認しつつ、一緒に考えて作っていくことを心掛けていたという山本さん。インタビュからワーカーとしての熱意や、地域に入っていくことのおもしろさを感じ取ることができました。

福祉の就職総合フェア開催 ～福祉人材の確保を目指して～

福祉人材センターは、7月8日に神戸国際展示場(神戸市中央区)で、福祉職場への就職を希望する学生・社会人を対象に「平成24年度第1回福祉の就職総合フェア in H Y O G O」を開催した。今回は、164法人(前年度153法人)が出展し、718人(前年度901人)の学生・一般求職者の参加があった。求職者がブースで担当者と実際に話すことで、事業所の雰囲気を感じとり、情報誌やインターネットだけでは分からない情報を知ることができるため、複数のブースを積極的に訪問する参加者が多く見られた。



就職フェアにご参加いただいた法人の方へ
フェアで面談された方の採否結果を「面談相談カード」に記入のうえ、9月末日までに福祉人材センターに返送をお願いします。

的な確保を図っていく。

た。また、「福祉の就職ガイダンス」、各種関係機関・団体による「相談コーナー」、福祉人材センターの「求職者登録コーナー」などにも、それぞれ多くの求職者が集まった。福祉人材センターは、より一層、フェアの広報等を強化して、求職者の参加を促進し、今後は、10月、11月に「就職説明会」(尼崎、明石、姫路市内)、3月に「第2回福祉の就職総合フェア in H Y O G O」(神戸市内)を開催するほか、求職者が福祉の現場を体験できる「職場体験事業」やキャリア支援専門員による巡回相談会等の実施を通じて、福祉人材の安定的な確保を図っていく。

3部会開催！ 現場からの声を政策提言に反映

県社協は、6月29日に「権利擁護部会」、7月3日に「福祉事業推進部会」「地域福祉推進部会」を開催した。今回の部会では、平成25年度兵庫県への社会福祉政策の提言を主要な議題として開催し、各部会員の間で活発な意見交換がなされた。今回議論された提言項目は、市町社協、施設種別協議会、各福祉団体等から寄せられた意見、提言項目をもとにしたもので、主な内容と



現場の状況を反映した政策提言に、真剣な議論が続く

としては、県内における総合的な権利擁護体制の構築や見守り・地域支え合いの仕組みづくり、地域包括ケア体制の構築や障害者雇用促進の強化、社会福祉諸制度への提言等であった。このほか、電力不足による計画停電時の社会福祉施設等としての対策や今年10月に施行される障害者虐待防止法の広報・啓発など、すぐにでも対応が必要な項目もあわせて議論され、同様に提言として盛り込まれることとなった。各部会では、これら提言項目を県社協2015年計画で掲げた4つの協働推進目標(会員とともにすすめる取り組み目標)に沿ってまとめるとともに、提言項目に応じて、県、国、市町別に提言を行っていくことを確認した。今後、社会福祉政策委員会にて各部会での意見を反映した政策提言をまとめ、8月の県知事への提言活動を皮切りに、各関係団体に対して順次政策提言活動を展開していく。

「兵庫ゆずりあい駐車場」 制度がスタート

障害者等のための駐車スペースについて、健常者が駐車するなど、障害者等が利用しにくい状況があることから、利用証交付制度が全国的な広がりをみせており、兵庫県でも導入された。利用証は、障害者、高齢者、妊産婦、傷病人のうち県が定める基準に該当し、歩行が困難な人に県が交付している。県ではできる限り制度を利用してもらうように協力を呼びかけている。利用証の交付申請は、県(健康福祉事務所、神戸県民局、障害者支援課)と一部の市町で受付中。



詳しくは <http://web.pref.hyogo.lg.jp/shogaishashien/index.html>
兵庫県 障害者支援課
☎078-362-4379 FAX078-362-9040

寄付について(お礼)

6月22日、兵庫日産自動車株式会社・日産馬販株式会社による車椅子の寄贈式が県福祉センターで行われた。顧客参加型の社会貢献活動による同社の車椅子寄贈は今年で2回目である(累計53台)。当日は、同社の古波蔵豊社長が、寄贈先の県身体障害者支援施設協議会、県知的障害者施設協議会の両会長に目録を贈呈。寄贈先による謝辞の後、本会武田会長から感謝状が贈呈された。



みんなの広場

尼崎市災害ボランティアセンターの設置等に関する協定を締結

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

6月13日、尼崎市と尼崎市社会福祉協議会は、地震・津波等による災害が発生した場合における災害ボランティアセンターの設置と、ボランティアによる被災者の支援活動の円滑な実施のために、「尼崎市災害ボランティアセンターの設置等に関する協定」を締結しました。

これにより、有事の際には、尼崎市からの要請により尼崎市社会福祉協議会が「尼崎市災害ボランティアセンター」を運営していくことになります。

市は、場所・資材・経費を負担し、社協は災害ボランティアの活動を支援します。

また現在、尼崎市社会福祉協議会において「災害時におけるボランティアセンターのあり方検討会」を設置し、行政・各関



尼崎市市長・稲村和美氏と市社協理事長・公門将影氏による締結の様子

係団体をメンバーに加え、災害時のボランティアセンターのあり方を明確にしていくための検討を行っています。

この検討結果を基に、現在の「災害ボランティアセンター設置マニュアル」の改訂を行うとともに、平常時からの情報収集・発信、災害ボランティアの育成等を行って参ります。

連絡先 社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会
〒660-0828 尼崎市東大物町1丁目1-2 ☎06-6489-3550 FAX06-6489-3526

アピールしたい活動の
情報をお寄せください。
お問い合わせ先
兵庫県社協 総務企画部 ☎078-242-4633 FAX 078-242-4153 E-mail info@hyogo-wel.or.jp

INFORMATION・伝言板

助成金情報

福祉活動等に対する助成金の情報です。詳細については、それぞれの問合せ先にご確認ください。

被災地交流励ましボランティア活動助成事業(2期:8~3月)

東日本大震災等の被災者を励まし交流するボランティア活動に要する経費の一部を助成します。

対象 兵庫県内の地縁団体、市区町社会福祉協議会等および兵庫県内を活動エリアとするNPO、ボランティアグループ等の各種団体

申請条件 被災地で行うボランティア活動で、参加者が10人以上などの条件を満たすこと

助成対象 経費 バス借上料

助成額 1日1台あたり助成対象経費の1/2、上限5万円

締切り 平成25年1月31日(木)

⑤⑥ひょうごポータルプラザ
TEL078-360-8845

URL <http://www.hyogo-vplaza.jp/>

平成24年度 大阪ガスグループ福祉財団「高齢者福祉活動助成」

活力あふれる長寿社会を実現するため、高齢者を対象とする諸活動に対して助成します。

対象 ①高齢者を対象とする地域福祉活動や高齢者自身の社会参加活動あるいはそれを支援する活動で、都道府県社協(もしくは指定都市社協)の推薦を受けた活動②現場で汗を流して活動されている団体(法人格は問わない)・ボランティア等の先駆的・継続的な活動

助成金額 1件上限20万円(総額1,600万円)

締切り 平成24年8月31日(金)

⑤⑥兵庫県社協 地域福祉部
TEL078-242-4634もしくは、公益財団法人大阪ガスグループ福祉財団
TEL06-6205-4686

URL <http://www.osakagas.co.jp/company/efforts/fukushi/index.html>

大和証券福祉財団 第19回「ボランティア活動助成」

ボランティア活動を目的とした団体・グループに助成します。

対象 在宅高齢者、障害児・者、児童問題等に対するボランティア活動団体

助成金額 1団体あたり上限30万円(総額1,500万円)

締切り 平成24年9月15日(土)

⑤⑥公益財団法人大和証券福祉財団
TEL03-5555-4640

URL <http://www.daiwa-grp.jp/>

財団法人木口ひょうご地域振興財団

●ボランティア・市民活動元気アップアワード

募集テーマ 兵庫県内で障害者などの社会生活を支援・推進する福祉活動、ボランティア、NPO活動など

締切り 平成24年9月27日(木)

元気アップコース(企画提案型)

賞 元気アップ大賞(1団体、活動助成金100万円)

こっこつコース(活動実績評価型)

賞 こっこつ大賞(1団体、活動助成金20万円)

●車両助成プログラム

対象 障害者の社会生活を支援する活動に取り組み、平成23年度以降に当財団の助成を受けていない団体・グループ

助成額 1件あたり上限300万円(総額1,500万円)

締切り 平成24年9月27日(木)

⑤⑥財団法人木口ひょうご地域振興財団
TEL0797-21-5150

介護福祉士受験セミナー 受験準備講習会

介護福祉士国家資格の過去問題、福祉情勢、法改正の内容等から、頻出ポイントに焦点をあてて学習し、得点力アップを目指します。

日時 [準備講座]平成24年9月15日(土)、29日(土)、10月13日(土)9:30~16:50
[公開模擬試験]11月10日(土)10:30~15:10

対象 第25回介護福祉士国家試験を受験予定の方

定員 [準備講習]130人
[公開模擬試験]190人

会場 兵庫県社会福祉研修所 地下1階 大研修室ほか

受講料 2万525円(公開模擬試験料含む。テキスト代金は別)

締切り 平成24年8月24日(金)必着※先着順

⑤⑥兵庫県社会福祉協議会 社会福祉研修所
TEL078-367-3001

研修・イベント

第51回社会福祉夏季大学「絆つなげる・明日へつながる〜ストップ・ザ・無縁社会〜」

これからの新たな支え合い社会を実現していくための方策を、参加者とともに考える機会として開催します。

日時 平成24年8月23日(木)
13:00~16:35

会場 神戸国際会議場 メインホール

参加対象 地域福祉に関心のある人

聴講料 一人3,000円

内容 基調講演「次世代の福祉社会のあり方とは〜“無縁社会”を超えて〜」

宮本 太郎氏(北海道大学教授)
鼎談「コミュニティをどう再生するか〜新たなつながりづくりに向けて〜」

橋木 俊昭氏(同志社大学教授)
辻 哲夫氏(東京大学高齢社会総合研究機構教授)

大熊 由紀子氏(国際医療福祉大学大学院教授)

⑤⑥兵庫県社協総務企画部
TEL078-242-4633

※申込み方法は、下記ホームページより開催要綱をご確認ください。

URL <http://www.hyogo-wel.or.jp/>

行事予定

- 8月 1日 会計実務担当者研修(保育・措置コース)◆県私学会館
- 2日~ 介護支援専門員実務従事者基礎研修◆県中央労働センターほか
- 10日 「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン推進協議会設立総会・記念講演会◆兵庫県公館
- 20日 社会福祉法人実務担当者向け人事労務管理研修◆神戸市内
- 22日~ チームマネジメントリーダー研修(Aコース)(全4回)◆社会福祉研修所
- 22日 県内社協会長会議◆神戸ポートピアホテル
- 23日 第51回社会福祉夏季大学◆神戸国際会議場
- 28日 社会福祉法人経営計画策定ゼミナール(全4回)◆県福祉センター
保育ゼミナール(全4回)◆社会福祉研修所
県ホームヘルプ事業者協議会 第2回理事会◆県福祉センター
- 9月 11日 コミュニティワーク実践研修(全4回)◆社会福祉研修所
- 15日 介護福祉士受験セミナー受験準備講習会(全3回)◆社会福祉研修所
- 21日 新任職員OJT担当者研修(Aコース)◆県福祉センター



美しい海岸線。豊かな海の幸と、いで湯の里

障がい者の方及び60歳以上の方は割引あります



写真は一例です

梅会席で
平日1泊2食付き、
1室2名様利用の場合

大人お一人様
10,752円
(税込み)



写真はカニおすすりめコース(4人前)です

「カニおすすりめコース」で
平日1泊2食付き、
1室2名様利用の場合
※11月上旬からのコースとなります

大人お一人様
15,950円
(税込み)

浜坂温泉保養荘

〒669-6702 兵庫県美方郡新温泉町浜坂 775
<http://www.hamasaka-ni.com/>

TEL 0796-82-3645